

第 1 情報公開制度

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

平成25年度の公文書の開示請求件数は1,847件となっています(図1)。

これを開示請求者別に見ると、県内に住所を有する個人が625件、県内の法人その他の団体が998件等となっています(図2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,633件、教育委員会76件、警察本部長70件、選挙管理委員会36件等となっています(表1)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは県土整備部の458件、次いで保健医療介護部の291件、総務部の187件の順となっており、この3部で知事全体の約57パーセントを占めています。

図1 開示請求件数(平成21~25年度)

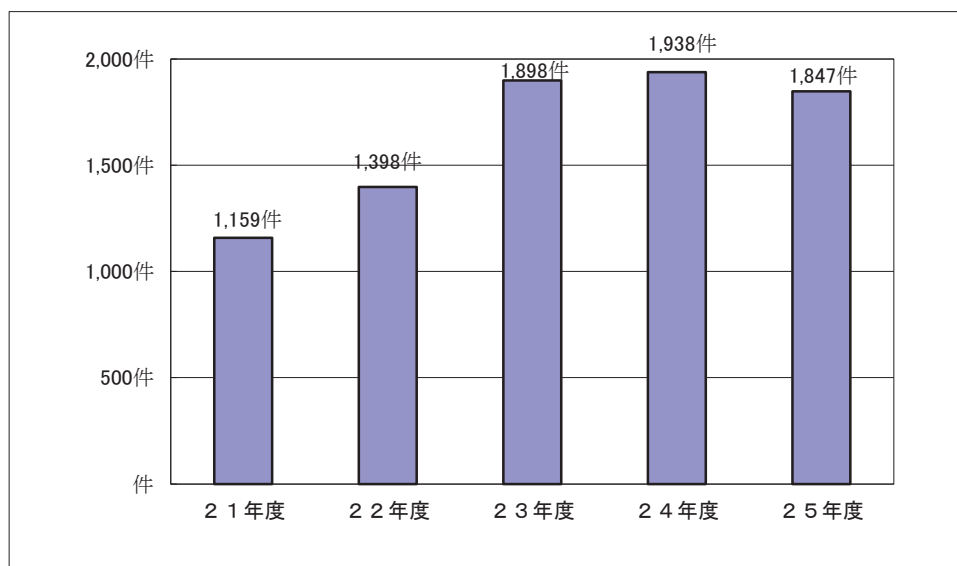


図2 開示請求者別内訳

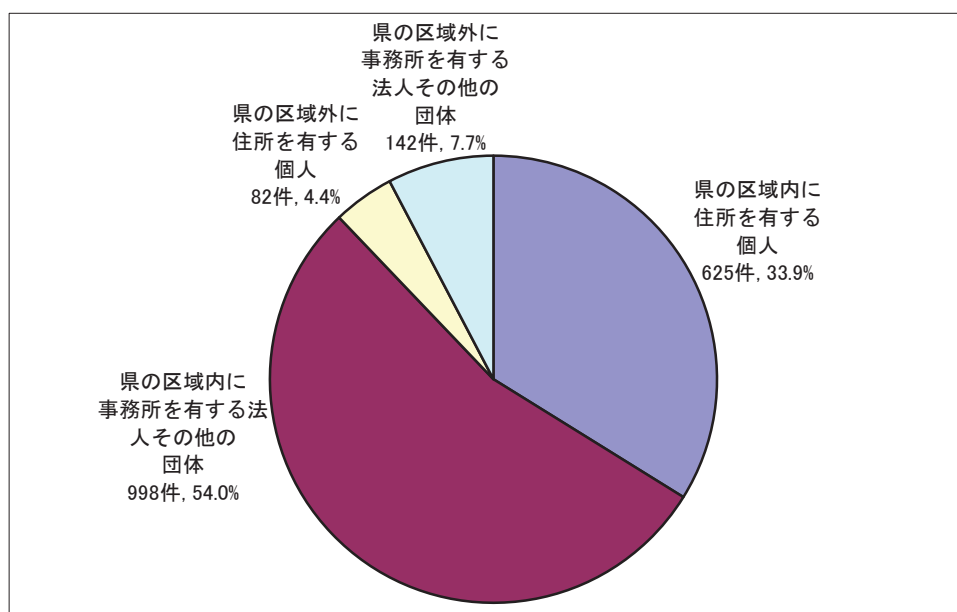
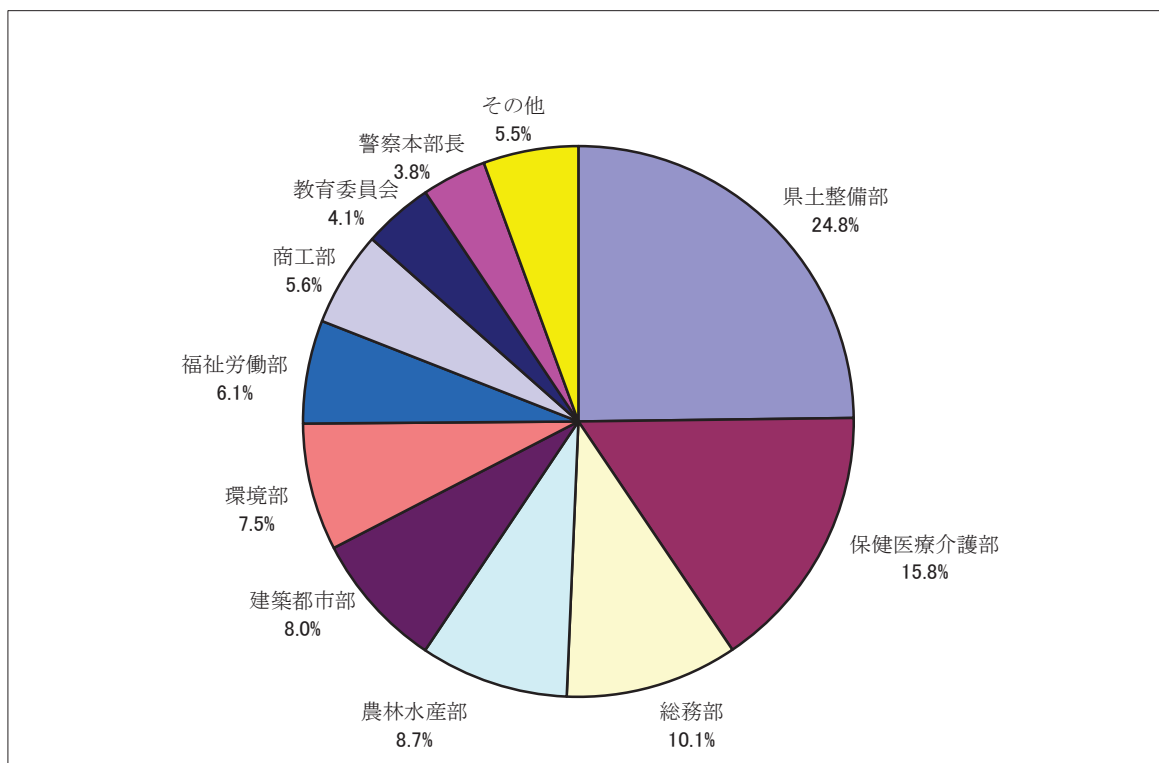


表1 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	秘書室・総務部	187	・工事成績評定通知書
	企画・地域振興部	11	・医療法人の財務諸表等
	新社会推進部	24	・公益法人の財務諸表等
	保健医療介護部	291	・工事設計書
	福祉労働部	112	・学校法人の財務諸表等
	環境部	138	・社会福祉法人の財務諸表等
	商工部	103	・産業廃棄物処分業者の指導に関する文書
	農林水産部	161	・道路の区域変更、供用開始等に係る工事図面等
	県土整備部	458	・その他法人の財務諸表等
	建築都市部	148	・建設業許可申請書
	会計管理局	0	
	小 計	1,633	
議 会	6	・政務調査費の収支報告書	
公営企業の管理者	1	・業務委託契約に関する文書	
教育委員会	76	・公益法人の財務諸表等 ・業務委託契約に関する文書	
選挙管理委員会	36	・政治資金収支報告書等	
人事委員会	4	・職員採用試験に関する文書	
監査委員	0		
労働委員会	3	・委員の報酬に関する書類	
警察本部長	70	・風俗営業の届出に関する文書 ・質屋営業の届出に関する文書	
海区漁業調整委員会	0		
内水面漁場管理委員会	0		
公安委員会	3		
収用委員会	2	・委員会の会議録	
地方独立行政法人	0		
地方三公社	13	・工事設計書	
合 計	1,847		

図3 実施機関別開示請求状況（構成比）



(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数1,847件のうち、実施機関が開示決定を行った件数は、却下及び取下げの件数153件を除いた1,694件です（表2）。

また、条例第12条第2項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは11件、条例第13条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは1件です（表3）。

表2 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関	請求 件数	決 定 の 状 況						
		開示	部分開示	非 開 示 不存在		却 下	取下げ	
知 事	秘書室・総務部	187	26	120	8	1		33
	企画・地域振興部	11	6	5				
	新社会推進部	24	14	8				2
	保健医療介護部	291	182	81	4	4		24
	福祉労働部	112	44	57	2	1		9
	環境部	138	42	82	8	8		6
	商工部	103	48	34	1	1		20
	農林水産部	161	97	53	5	5		6
	県土整備部	458	246	177	12	10	1	22
	建築都市部	148	38	86	17	14		7
	会計管理局							
小計	1,633	743	703	57	44	1	129	
議 会	6		4	1	1		1	
公営企業の管理者	1		1					
教育委員会	76	34	25	8	2		9	
選挙管理委員会	36	19	15				2	
人事委員会	4	1	2				1	
監査委員								
労働委員会	3	1	2					
警察本部長	70	35	19	9	6	1	6	
海区漁業調整委員会								
内水面漁場管理委員会								
公安委員会	3					2	1	
収用委員会	2		2					
地方独立行政法人								
地方三公社	13	5	8					
合 計 (請求件数に対する比率)	1,847 (100.0%)	838 (45.4%)	781 (42.3%)	75 (4.0%)	53 (2.9%)	4 (0.2%)	149 (8.1%)	

表3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況

実施機関	適用条項	
	第12条第2項	第13条
秘書室・総務部	2	1
商工部	2	
農林水産部	2	
県土整備部	2	
建築都市部	1	
教育委員会	1	
警察本部長	1	
合 計	11	1

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが2件、事業情報（第2号）に該当するものが1件となっています（表4）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが375件、事業情報（第2号）に該当するものが608件、行政運営情報（第4号）に該当するものが63件等となっています（表5）。

表4 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

旧条例第9条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報		2	2
第2号	事業情報		1	1
第3号	行政内部情報			
第4号	国等関係情報			
第5号	行政運営情報			
第6号	捜査情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計			3	3

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

条例第7条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報	13	362	375
第2号	事業情報	3	605	608
第3号	審議・検討等情報		6	6
第4号	行政運営情報	13	50	63
第5号	任意提供情報	12	2	14
第6号	捜査等情報		1	1
第7号	法令秘情報	1	2	3
第8号	議員個人・会派情報			
計		42	1,028	1,070

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 不存在及び存否応答拒否は除いています。

(4) 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が130,021枚で1,300,210円、カラーが1,282枚で38,460円等となっています(表6)。

表6 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

(単位:枚、円)

区 分	交 付 枚 数	金 額
白黒(10円)	130,021	1,300,210
カラー(30円)	1,282	38,460
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
フロッピーディスク(50円)	1	50
CD-R(80円)	72	5,760
マイクロフィルム(10円)		
その他		
合 計	131,376	1,344,480

(注) カッコ内の金額は、1枚当たりの金額

「その他」は、A3版を超えるサイズの写し等

2 不服申立ての状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づき、不服申立てを行うことができます。

平成25年度は、不服申立てが12件ありました（表7）。

表7 不服申立ての処理状況

答申番号	不服申立案件	諮問実施機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	裁決又は決定年月日	裁決又は決定内容
—	「曽根堤防完成図面」開示の件	知事	25.6.1	—	—	25.8.12	却下
第167号	「用地交渉記録簿等」部分開示の件	知事	25.7.16	25.8.26	26.1.27	26.3.13	一部認容
第166号	「原子力安全協定締結協議に係る文書」部分開示の件	知事	25.7.18	25.8.13	25.12.16	25.12.25	棄却
—	「貸借対照表等」部分開示の件	知事	25.8.20	—	—	25.11.22	却下
第168号	「大浜地区海岸堤防等の完成図面」非開示の件	知事	25.8.28	25.10.31	26.3.24	26.4.21	棄却
—	「産業廃棄物処理施設に関する説明会の再実施を判断した文書」非開示の件	知事	25.9.27	—	—	26.1.20	却下
—	「自動車取得税の概要」開示の件	知事	25.10.2	—	—	25.11.1	却下
第170号	「特定私立学校における進路変更事案ごとの経緯」非開示の件	知事	25.11.15	26.2.25	26.6.23	26.7.28	棄却
—	「産業廃棄物収集運搬業審査マニュアル」非開示の件	知事	25.11.18	—	—	26.4.30	却下
第169号	「特定個人に係る押収物品保管リスト等」非開示の件	公安委員会	26.1.4	26.2.27	26.5.26	26.8.21	棄却
—	「覆砂工事に関する調査結果」非開示の件	知事	26.1.21	—	—	26.4.23	却下
—	「建築業法違反業者に対する廃業指導文書」開示の件	知事	26.2.25	—	—	26.3.27	却下

3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

平成25年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表8）。

表8 審査会の開催状況

開催期日	主な審議内容
第14期：第8回審査会 平成25年4月22日	・不服申立てについて
第9回審査会 平成25年5月27日	・不服申立てについて
第10回審査会 平成25年6月24日	・不服申立てについて
第11回審査会 平成25年9月30日	・不服申立てについて
第12回審査会 平成25年10月28日	・不服申立てについて
第13回審査会 平成25年11月25日	・不服申立てについて
第14回審査会 平成25年12月16日	・不服申立てについて
第15回審査会 平成26年1月27日	・不服申立てについて
第16回審査会 平成26年2月24日	・不服申立てについて
第17回審査会 平成26年3月24日	・不服申立てについて

(2) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第14期）は、次のとおりです（表9）。委員の任期は2年となっています。

表9 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は平成26年3月末現在）

氏名	現職名	役職名	任期
内田 敬子	弁護士		平成24年9月1日 ～ 平成26年8月31日
坂井 猛	九州大学大学院人間環境学府教授		
杉野 泰雄	公認会計士		
馬場 明子	久留米大学講師		
本間 美奈子	久留米大学法学部准教授	会長職務 代理者	
松崎 隆	弁護士	会長	
南野 森	九州大学大学院法学研究院准教授		

4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項により実施機関が定める出資法人が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表10）。

なお、平成25年度は、出資法人が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表10 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決定の状況				却下	取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在		
7	4	3				

5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開制度に基づく開示申出はありませんでした。

6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

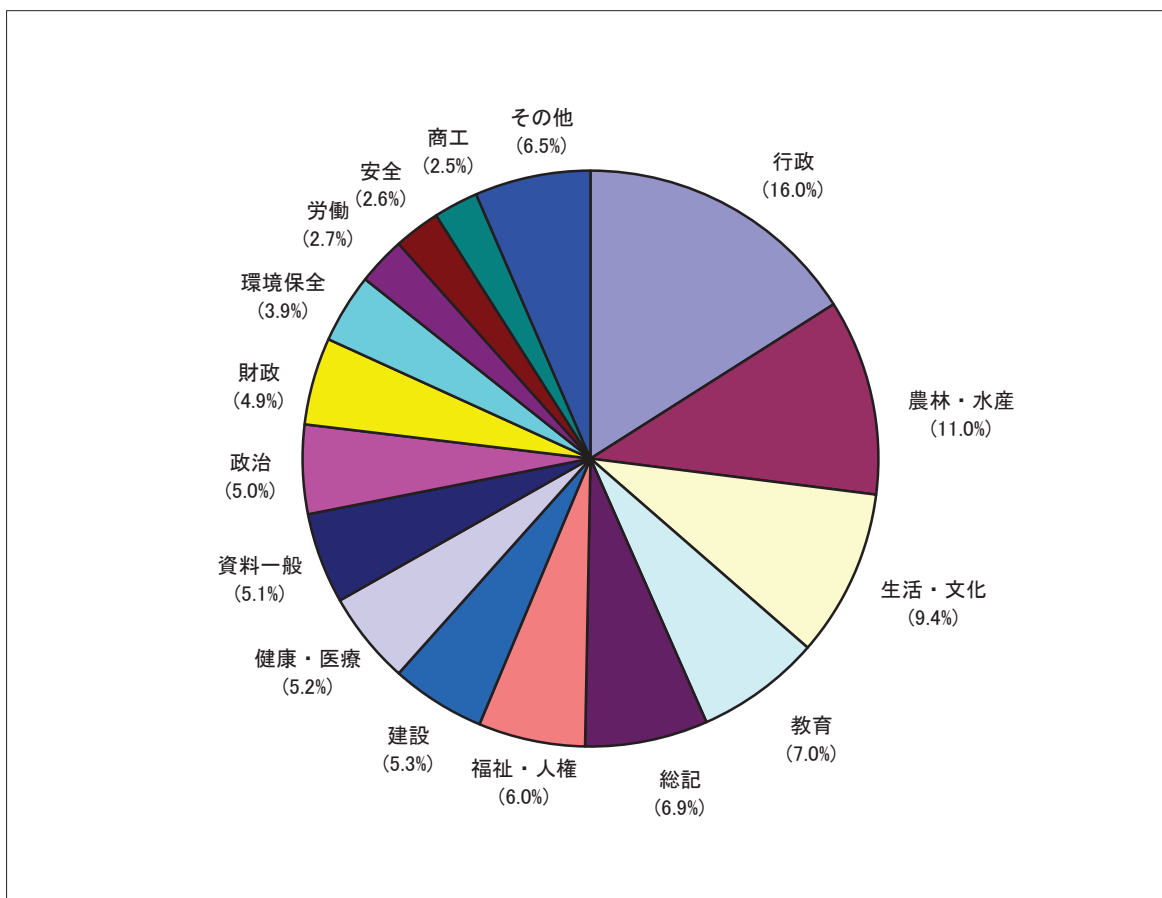
(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表11、図4）。

表11 配架資料数（平成26年3月31日）

名称	県民情報センター	地区県民情報コーナー					合計
		北九州	筑後	筑豊	京築	小計	
件数	9,325	1,868	1,878	1,886	1,869	7,501	16,826

図4 配架資料の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土地・人口、経済、運輸・通信、エネルギー・資源、余暇・スポーツに関するものです。

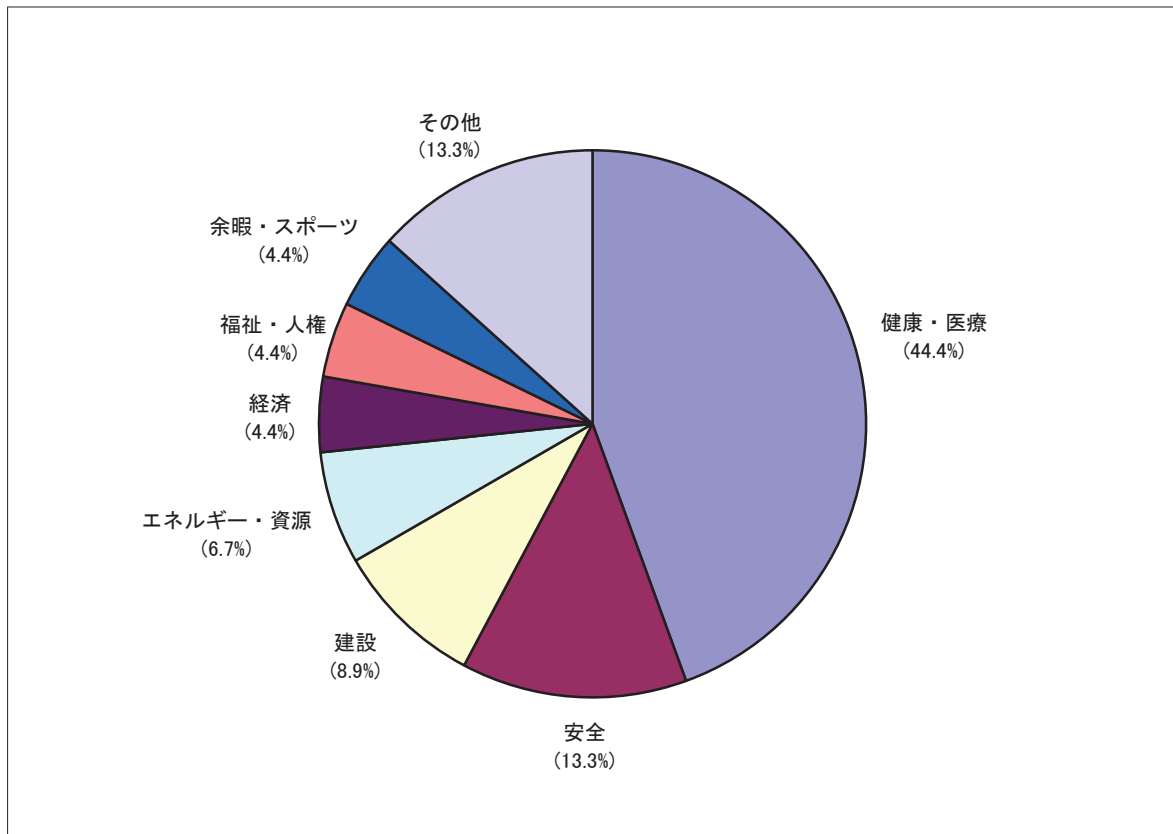
(2) 利用状況

平成25年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表12、図5）。

表12 利用状況（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

区分		情報提供（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター		17,107	28,846	40
地区県民情報コーナー	北九州	1,920	999	0
	筑後	4,133	3,442	0
	筑豊	2,963	4,908	3
	京築	2,607	762	2
計		28,730	39,057	45

図5 貸出状況の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土地・人口、行政、政治、教育、生活・文化、環境保全に関するものです。

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しており、「教育便覧（平成25年度）」等25種類の行政資料を2,841部頒布しました（表13）。

表 1 3 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
郷土のものがたり その1	500 円	2	総務部広報課
郷土のものがたり その2	700 円	2	総務部広報課
福岡県職員倫理条例・規則の手引	150 円	250	総務部人事課
環境白書(平成22年度)	1,550 円	1	環境部環境政策課
遠賀川水系の自然-自然観察ガイドシリーズ4-	100 円	4	環境部自然環境課
四王寺山を見に行こう	150 円	3	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう	150 円	7	環境部自然環境課
古処山麓を訪ねよう	250 円	3	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然を見よう	150 円	3	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう	100 円	3	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう	100 円	4	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう	100 円	4	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001-	1,800 円	2	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2011- 通常版	1,200 円	17	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2011- 普及版	800 円	8	環境部自然環境課
福岡県の賃金事情(平成24年度)	650 円	14	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成25年度)	300 円	61	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県職員録(平成24年度)	800 円	3	総務部人事課
福岡県職員録(平成25年度)	800 円	2, 102	総務部人事課
教育便覧(平成23年度)	300 円	2	教育庁総務部総務課
教育便覧(平成24年度)	300 円	5	教育庁総務部総務課
教育便覧(平成25年度)	300 円	90	教育庁総務部総務課
若い教師のための教育実践の手引(平成25年度)	700 円	237	教育庁教育振興部義務教育課
若い教師のための教育実践の手引(平成26年度)	550 円	13	教育庁教育振興部義務教育課
福祉のまちづくり条例 手引書	1,050 円	1	教育庁教育振興部高校教育課